

第12回登別市総合計画第3期基本計画市民検討委員会防災・環境部会議事録（概要）

（敬称略）

- ◆開催日時 平成27年6月29日（月）18：30～20：05
- ◆開催場所 登別市役所2階 第1委員会室
- ◆出席部会員
部会長 江口 武利
副部会長 川島 芳治
部会員 関 修
久保田 博史
澤田 時人（市庁内検討委員会 部会長）
【総務部次長】
千葉 浩樹（市庁内検討委員会 副部会長）
【総務部総務グループ総括主幹】
- ◆欠席部会員 部会員 鹿原 徳子
和泉 薫
遠藤 潤
- ◆事務局
沼田 久人【総務部企画調整グループ総括主幹】
上野 雄司【総務部企画調整グループ企画主幹】
菊地 徹【総務部企画調整グループ主査】
山本 直人【総務部企画調整グループ主査】
野田 昌史【総務部企画調整グループ主査】
澤口 裕介【総務部企画調整グループ主任】
北村 泰一【市民生活部市民協働グループ主査】
有馬 亮太【市民生活部市民協働グループ主任】
- ◆議題 地方創生に関する取組みについて

《部会長》

時間になりましたので、第12回防災・環境部会を開催します。

本日は、地方創生について事務局から説明がありますので、よろしく願います。

《事務局》

最初に、いくつかご報告があります。まず、登別消費者協会の鹿原委員が退会するため委員が途中で切り替わります。

また、4月1日の人事異動で庁内検討委員会及び本部会の担当が変更になりましたので報告します。

なお、市民協働グループが新しくできて、市民検討委員会解散後そのまま移行していただくことになる市民自治推進委員会は、市民協働グループが所管することになりました。今後は部会にも市民協働グループが必ず同席させていただきます。

それでは、今日の本題ですが、地方創生については平成26年度の補正予算

でどのような事業がいいのかご意見をいただきました。いただいたご意見を含めて、登別市の地方創生への取組と基本計画と地方創生の関係性をご説明します。皆さんには総合計画の基本計画についてご検討いただいているところですが、基本的に総合計画は基本構想と基本計画、実施計画の三本立てで成り立っております。基本構想では、キャッチフレーズを掲げており、理念としては、「自然と調和のとれた住空間を創っていく」、「市民一人ひとりの価値観とライフスタイルを尊重されるまちにする」、「世界の各地から色々な情報が集まって交流都市として頑張っていく」、ということを盛り込んでいます。

基本構想はおよそ50年間、ひとつの基本構想で取り組んでいき、現在は第2期基本計画、平成18年度から平成27年度までの計画です。皆さんには、平成28年度からの10年間の基本計画について、この市民検討委員会においてご検討いただいているところです。基本計画の下には実施計画がありまして、3年、3年、4年で大きく分けて、細かな事業についても定めていくことにしています。市民検討委員会は6部会に分かれ、同じ部会を市役所にも定めており、これが庁内検討委員会となりまして、皆さんからいただいたご意見をもとに体系図を整理しています。市民検討委員会は41名、庁内検討委員会は約100名で構成されます。組織機構は若干変わりましたが、基本構造はこれまでどおりです。

今後のスケジュールにつきましては、体系図を今週末に庁内の検討委員会にかけた後、市民検討委員会の部会長、副部会長会議を7月中過ぎに開いて、提言書案を示し承認を得て各部会で細かく検討します。

市長に提出した提言書を基に基本計画の素案を作り、パブリックコメントを実施して、最終的には議会に提案をしていきます。皆さんの任期は、基本計画が策定されるまでとなり、12月の議会には提案をしていきたいと思っています。その後、市民自治推進委員会に移行して、基本計画の推進等を担っていただきたいと考えています。市民自治推進委員会については、これまでどおり市の職員と市民が対等な立場で悩みを出しながら続けていく組織です。

次に、地方創生の話ですが、全国的に人口減少、少子高齢化社会が到来しており、平成37年には登別市の人口は約4万5千人で、65歳以上の人口割合が35%を超え、3人に1人は65歳以上になるのではないかとという統計データがあります。

第3期基本計画については、今後10年間の社会情勢や市の財政状況も踏まえながら、まちづくりの設計図を作っていく必要があります。そのために必要な大きな3本柱が、「子どもを産み育てやすいまちへ」、「安心して老いを迎えることができるまちへ」、「各産業が元気に展開されるまちへ」であり、地方創生の中で謳っていきたいと考えております。

国は、人口減少、少子高齢化が進み消滅する自治体が出ることを防ぐために、平成26年11月21日に「まち・ひと・しごと創生法」を成立しました。さらに12月7日には、国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を制定するとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が制定され、地方自治体は、国や都道府県が同様に作る長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、平成27年度中にそのまちに合った人口ビジョン及び総合戦略を作ることとなっています。

また、平成27年1月9日には、国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略及び地域住民生活等緊急支援のための交付金」を設けています。この交付金は大きく2種類に分かれていて、一つは「地域消費喚起・生活支援型」、もう一つは「地方創生先行型」です。

「地域消費喚起・生活支援型」は、プレミアム商品券等が該当し、登別市の割り当て分は107,411千円です。「地方創生先行型」というのは、平成26年度中に戦略に先立って事業を実施していくという考え方で、65,640千円が登別市分です。平成26年度中に補正予算をして、平成27年度から事業を実施していきます。

登別市が行う事業として、「地域消費喚起・生活支援型」は、「子育て優先プレミアム商品券発行事業」、「登別湯之国旅行券事業」の2種類を実施することになりました。プレミアム商品券については、予約を進めて本格的に販売を開始するところで、子育て世代には販売期間を前倒しにして、優先的に利用してもらうことにしました。湯の国旅行券の事業についても、8千円で購入して1万円分使える旅行券事業としています。「地域消費喚起・生活支援型」は、国は毎年、お金を出さないと思いますので、現状では平成27年度限りですが、再度、お金が出るということになれば市でも対応していきたいと思います。

次に、戦略を作る前に先立って事業を進めていく「地域創生先行型」ですが、継続してやっていくように国から言われおり、まず「北海道新幹線開業観光誘客プロモーション」は、北海道新幹線が開業するに際し、より多くの観光客に来てもらうためにプロモーションしていく事業です。

次に「観光施設無線LAN整備支援事業」は、観光施設とはいえ大半はホテルのことですが、登別温泉のホテルの多くはWi-Fiが整備されていないことから、宿泊する観光客の利便性を向上させるために実施する事業です。

「すくすく子育て応援事業」は、ブックスタート（地方自治体が行う赤ちゃん向けの絵本を差し上げる活動）を行うための事業です。今まで本の貸し出しなどは行っていましたが、さらにこの事業で教育に役立つ本を提供し、母親が子どもに愛情を持って本を読んであげる時間を作ることを目的としています。さらに市の公共施設には授乳室がほとんどないため、赤ちゃんを連れて行事などに参加しやすいよう、図書館と総合福祉センターに授乳施設を設置することとしています。次に、「子ども健康・体力改善事業」については、庁内検討委員会副会長に説明いただきます。

《庁内検討委員会副会長》

今、学校で行われている体育の事業は、先生が行っていますが、先生にもスポーツが苦手な方がいるので、地域でスポーツをしている指導者を派遣して学校の体育の時間、休み時間等、体育事業に参画することによって子供達の体力を改善していくことを目的にした事業です。今年の5月から始まり、全小学校に指導者を派遣しています。

《事務局》

続いて、「事業所開設費補助金・商店街活性化補助金」ですが、商業活性化が

一番難問ですが、事業所開設の補助金や店舗のリフォーム代の支援を行うことで、元気な商業環境を構築していくことを目的に事業を組んでおり、来年まで予算を確保しながらやっていきたいと思っています。

地方創生の総合戦略については、大きな3本の柱と登別市の観光地としての魅力づくりを併せることで移住定住に結びつけたいと考えております。こういうまちであれば住んでみたい、こういうまちであればずっと住み続けたいと市民にも思っていただけまちづくりをしていきたいと思っています。ただ、根幹となる考えは、皆さんにご検討いただいている基本計画にすべて基づき、それを細かくしたものが総合戦略だと思ってください。この総合戦略をすることで結局どうしたいのか。このままでいくと、平成27年度中に登別市は5万人を下回り4万人台になると思います。これは全国的な傾向で、どこのまちも三大都市圏以外はかなり減ってきています。総合戦略を進めることで登別市の人口を5万人台で維持する、もしくは減少を緩やかにしたい、最終的には上昇に転じたいという思いも込めて、総合戦略を作っていきたいと思っています。

基本計画と総合戦略の関係性は、第3期基本計画を大きな柱としながら、これに連なるものとして総合戦略を作ります。第3期基本計画に市民の中で、一番詳しい41名の方に総合戦略についても知恵を貸してくださいとお話しています。

国では、総合戦略の策定にあたって、いろんな人の意見を聞くように言われています。産官学労言で、産業については、今回、いろんな産業の方が入っており、官は市役所の職員、学は日本工学院の先生と大学の先生のアドバイスをいただく手筈を整えています。金は金融機関、労については労働団体やワークライフバランスの専門家、言については言論、報道機関、ジャーナリストの方を入れるようになっています。

胆振管内のまちでは、労言を含めているまちはあまりないと思いますが、登別市では、金労言についてもオブザーバーとして、総合戦略の案ができたらご助言をいただく仕組みを作りました。

例えば、金融機関から話を聞きたいご要望があれば、来ていただけるよう信金、道銀、北洋の支店長にオブザーバーになっていただいております。労働団体については、ハローワークから1名を推薦していただいて、労働状況等について話を聞けるようお願いしています。オブザーバーの位置づけは、戦略の素案作成時にご意見ご助言をいただくとし、部会に必ず同席いただくのではなく、必要があればお話いただくという位置づけにしております。

総合戦略については、10月30日までに策定することとしておりますが、なぜ、10月30日までかといいますと、国の交付金のうち「地方創生先行型」については、国が300億円残しており、条件を満たした自治体に上乘せして交付するとしています。上乘せ交付金はタイプⅠとタイプⅡに分かれ、タイプⅠは、他のまちの参考になる先駆性のある戦略を策定したまちに3～5千万円交付するものです。タイプⅡは、産官学労言からの参加者を交えたうえで、総合戦略を10月30日までに策定したまちに最大1千万円支給するものです。申請期日は8月中ですが、詳細は示されておらず、平成26年度の補正予算時と同じ状況になっています。

この300億の上乗せ交付分の活用方法については、登別市人口減少対策庁内会議において検討していきます。これは市役所のみで、6月12日に第1回の会議を開催しております。平成28年3月くらいには、5万人を割り込むのではないかとと思われる状況を、市役所全体で認識し、副市長をトップに部長、次長職で構成される組織で、今後どのように対応していくのかを考えていきます。

総合戦略の概要についてですが、まち・ひと・しごと創生は、国において人口減少の進展に歯止めをかける地方の元気を生み出すことで、将来に渡って日本社会が元気になることが目的です。地方からは都市部へ人口が流出する、大都市においては出生率が低いので、ますます人口が減っていくという流れになっているので、この人口減少の克服に向けて大都市圏に一極集中しないように、各市町村で地域特性に応じた戦略を作って対応するという事です。

登別市のまち・ひと・しごと創生の大きな概念は、二つに分かれます。まず、登別市の人口ビジョンを作り、連動するように、まち・ひと・しごと創生の総合戦略を作ります。

人口ビジョンについては、国や道の長期ビジョンをみながら、2060年までの人口動向を外部の事業者に委託し、統計上のデータを整理して分析しようと考えています。人口ビジョンを踏まえて、総合戦略を作り、結果として人口ビジョンに反映させて変わっていくような相互補完のような仕組みになっています。2060年までに鷺別・美園、若草・新生、富岸・若山、幌別、登別・富浦、登別温泉・カルルス地区の6地区に分けて、人口の動向を試算します。人口ビジョンの構成は、年齢区分別の人口動向の分析や将来の人口推計を見ることとなります。人口の変化が地域の将来に与える影響の分析や考察をし、将来の人口の展望は、どうなるのかを踏まえて作成していきたいと思えます。

人口についての市のとらえ方ですが、総合計画においては、基本構想の中で、6万7千～7万5千人の人口が望ましく、登別市内にお住いになる方が5万7千～6万人で、交流人口が1万～1万5千人を確保したいのですが、現時点ではかなり難しいかと思えます。

ただ、まちづくりには、大きな夢が必要ですので、これに結びついていくように基本計画等で対応していきたいと思えます。目標の人口に到達するために、登別市に住む市民の方が、安全安心に暮らし続けていけるまちづくりをしっかりと進めることで、他のまちの人も魅力を感じてくれるのではないかというのが基本的な考え方で、これらを踏まえながら、総合戦略を作ります。市の人口を維持、もしくは、減少のスピードを緩やかにして、将来的には上昇にしていこうと目指して、具体的には子供を産み育て易いまち、魅力ある観光政策もしっかりとやっていくといった政策を展開することで、移住定住の原動力にしたいと思っています。

次に、人口ビジョンを作るに当たって、3種類5対象にアンケートも実施します。

一つは、子育て施策向けで、市内にお住まいの18～44歳の方、男女800人に結婚、出産の動向について意識調査を行います。もう一つは、高齢者施策向けで、市内にお住まいの55、65、75歳の男女500人に今後の生活

に向けた知識や、いきいきと暮らせるためのアンケートを行います。そして、雇用・経済施策向けを3本分けて実施します。登別青嶺高校や日本工学院の生徒に卒業後の進路や登別について、市内200社には今後の課題を聞いて商業の施策を推進する上で、何が必要かアンケートを取っていきたいと考えています。

登別市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な体系については、魅力あるまちづくりで、定住人口、交流人口の増加確保を図っていき、子供、高齢者向け、産業向けが大きな柱になり、併せて移住促進を展開していきます。

策定のポイントとしては、平成27年度を起点とした5年間の戦略とし、平成27年の10月30日を目標に策定していきます。基本計画は、大きな方向性だけを示しましたが、総合戦略についてはもう少し細かい実施計画に近いものも載せることとなります。

また、各施策に対してKPI（重要業績評価指標）を定める必要があります。KPIは、原則としてアウトカム（成果）に関する指標を設定するものとされています。たとえば、高齢者に住みよいまちを作るために講演会を開催する施策を盛り込むとした場合、その目標は、年何回開催するという数値ではなく、講演会を開催することによって得られる効果などを指標に定めます。アウトカムな指標を定めるのは難しいので、前述のとおりアンケート調査などを実施することを考えています。

総合戦略については、基本計画に連なる計画ですので、市民検討委員会については、基本計画に一番詳しい41名の方が、総合戦略についても担っていただき、将来的には、市民自治推進委員会に移行していく予定です。全庁的に市役所の中で事業案を検討しますが、皆さんにも総合戦略を進めるに当たり、例えば、子供を産み育て易いまちを作る、結婚促進、子育てに力を入れる、教育環境を整備するといった視点を基に、事業を考えていただきたいと思います。

新しい事業を考えるに当たって重要なのは、財源の確保が厳しい中、最小限の経費で、最大限の効果を上げていくことです。平成28年度に向け、新たな国からの交付金の話がありますが、市町村はそれを踏まえて作らなければなりません。もし、交付金がなくなった場合でも、市単独で続けていけるような身の丈にあった事業であることが大事だと思います。

また、今回の市議会で、総合戦略と基本計画の連動性を検証する組織を作るという議長の所信表明がありましたので、総合戦略の策定方針を基にしながら議会に説明していこうと思います。

何か、質問等ございますか。

《副部会長》

地方創生について検討するということですが、この部会では防災、環境に関したものを検討するというのでしょうか。

《事務局》

ここの部会では、防災・環境部会で基本計画の第2章を検討していただい

いるので、地方創生でやった方がいいというものがあれば、それを中心にお話していただきたい。

防災・環境部会で地方創生の話は難しいかと思いますが、年を取ってから何処に住むのかという時に、町内会の横の繋がりがしっかりしているから、孤立する心配がないので、登別に住もうといったことを考える視点にすると、あまりにも幅が狭すぎて案を出すのも難しいと思いますので、まちづくりを進めていく上で、どういった施策があれば、このまちに住みやすくなるかといった案等を出していただきたい。総合戦略については、第2章を中心に広く話していただき、いろんなアイデアをいただきたい。防災・環境だけに限定はしません。

《副部会長》

若い人達が沢山入ってくれば生産人口も増えてくるだろうし、登別市に限らず全国的な傾向で、一極集中型になっていますから、非常に難しい問題ではありますが、例えば3年間は税を免除するなどして、市有地に企業を誘致するのはどうなのでしょう。

《事務局》

まちの活性化をする為に大きな企業を誘致した方がいいという話は、よく出ています。

《副部会長》

今、本当に小さな商店がどんどん潰れています。全国チェーン店が進出してきて安く売っているの、温泉付近は観光客を目当てにしていますが、観光客相手だけでは難しいと思います。

《事務局》

登別市は室蘭のベットタウンですから、登別市の人口を増やすのに一番、有効なのは、日鋼、新日鐵、日石などの業績が上がって、社員が増えればおのずと登別の人口も増えると思いますが、現状では難しいのかなと思います。

《副部会長》

防災、環境のことを考えると、IT企業を空気のきれいな札内に誘致するといったことも考えられるのかなと思います。

《部会員》

近隣市町村と連携して実施する事業に対しての財源措置はありますか。

《事務局》

あります。地方創生の総合戦略を作るにあっては、国からそのまち単独での事業を組みなさい。その他に、広域的に連携をしながら実施する事業も組んだ方がいいとなっています。

ただ、複数の市町村で行った方が、少ないお金で効果を上げられる事業があ

れば行った方がいいと思いますが、近隣市町村間での人の取り合いになることが考えられるので、そのまちの特性を決めるような事業は、単独で行った方がいいと思います。

《副部会長》

北海道新幹線プロモーションでも、他地域との取り合いになりますね。

《事務局》

胆振総合振興局でも、広域で産官学金労言に近い組織を作って意見交換していきましようかという話をしていますが、登別市の意見としては、広域でやるものは広域で意見してもいいが、細かいまちの特徴がある施策は、そこではやらないようお願いしています。事業を打ち出す前からネタ晴らしをしてしまうと、同じ事をされてしまい人の取り合いとなってしまう。

《副部会長》

一番心配しているのは、北海道新幹線が函館に来た時に、アクセスの関係で、期待しているほど、この西胆振地方には効果がでないのではないかと考えています。

《事務局》

今の状態でいくと、新幹線の函館駅、長万部駅が開業した時、在来線に乗って、どれだけの人を登別に引っ張れるかが鍵になると思いますが、なかなか難しいのではないのでしょうか。

《庁内検討委員会部会長》

期待薄いですね。実際にお金をかけて呼び込んでも、なかなか上手くいかないですし。

《部会長》

北海道に来る場合は、飛行機を利用する人が多いので、観光をやるにしても、函館、洞爺、登別が連携して滞在型でやらないと、素通りされてしまいます。

《事務局》

市長が、観光協会の会長と一緒に函館市長と会って連携しましょうと話しています。

《副部会長》

一度は利用したいですが、飛行機で行ったほうが安いですね。

《事務局》

修学旅行とか大量輸送で行くのは便利だと言われているので、修学旅行生は、新幹線を利用して本州から来るのかもしれませんが。

《部会長》

新幹線が出来ても目玉がないと厳しいですね。

《部会員》

地方創生の予算について、ここで議論しようとしているのは、300億円の
上乗せ分の使い道を議論するということですか。

《事務局》

今、登別市にあたっている約1億7千万と約6千万については、今年度中に
使い切ることになっています。さらに、300億の上乗せ分のうち登別市が貰
えるとする、1,000万と3,000万～5000万程度。その中でやれ
ることが何かないか考える必要がありますが、タイプIについては、先駆性
のある事業で、今までやっているような事業は対象になりません。ただ、
上乗せ交付分のことも考えなければなりませんが、これから戦略を作るにあ
たって、今年を含め5年間にどういう事業を組むべきなのか、子供、高齢者、
商業の為にどういうものをやるべきなのかを議論するというのが、メイン
です。

《庁内検討委員会部会長》

総合戦略の中に、各種事業を入れて策定しなければならないということ
でしょうか。

《事務局》

KPIを作らなければならないので、大きな方向性のものもKPIで作り、
細かいところもKPIで作るよう国から言われているので、細かいところは、
リアルな事業がないと作れないと思います。具体的な事業名は記載しないに
しても、このような事業を実施して、こういう効果を求めるといった記載に
なると思います。

《庁内検討委員会部会長》

平成29年、30年度は、財源の確保はしてもらえるのですか。計画は立て
たが、財源がないので、後は市の予算単独でといわれても出来るわけがない
と思います。

《副部会長》

国は数年で補助を打ち切ってしまうことが多いので、そこが一番問題です。

《事務局》

国のお金がなくなったとしても、市の体力で続けていける事業は何か、とな
ると、幅が狭まってしまいます。

《庁内検討委員会部会長》

大きいことをやりたいが、小さくならざるを得ないと思います。

《事務局》

そこで、国からは地方のアイデアが求められています。

《庁内検討委員会部会長》

経常収支比率が100に近い状態で余裕などありません。5年、10年先まで、国で保障してくれるのであれば、一生懸命やれますが。

《事務局》

1,000万で、果たして何ができるのか。ハードにお金を充てるのは認められないので自由度が高い交付金だと言われながら、何の自由度もないですし、どういうものが対象経費になるのか示されていません。お金をもらうために事業を組むのは本末転倒なので、今、やるとしたら何が必要ですかということです。

《部会長》

申請期日が8月というのも厳しいですね。

《部会員》

新幹線に期待するのではなく、私は釧路出身ですが、登別に来て思ったことは、家賃が高く、住むところがなかったことです。市営住宅は家賃が安いのですが、所得が増えていくと比例して家賃も高くなり、結局、民間のアパートと同じになりますので、人口を増やすと考えた時には、住居の問題というのがあるのではないのでしょうか。

《事務局》

若い人にとって、家賃というのは、大きな負担ですよ。以前から、室蘭、登別の家賃は高い傾向にあります。

《部会員》

苫小牧、白老と比べても高いですね。空き家が増加していることを考えると、準備支度金等を助成して、住居の整備に使用できる体制づくりに使えると良いと思います。

《部会員》

所得が増えてきたので、条件の良い市営住宅へ移りたいと思ってもそれは出来ませんよね。

《事務局》

基本的に、市営住宅は、住宅に困窮している方の救済策なので、所得層の高

くない方を対象としているため、所得の高い方は、家賃もどんどん高くなっていきます。ただ、登別市の家賃は、高いのが現状です。

《庁内検討委員会部会長》

少数意見として、聞いていただきたいのですが、総合戦略をやらないという選択肢もあるのではないのでしょうか。縛りがあって将来的にも継続した財源を確保できないのであれば、賛同する必要はないと思います。5年、10年後に、総合戦略がどう活かせるのかという思いもあります。

《事務局》

10月までに作れば、1,000万もらえるとという話も、苫小牧市では、12月までに作るのではいけないとしている市町村もあります。

《庁内検討委員会部会長》

1,000万もらっても、策定費用の方が上回る可能性もありますよね。5年、10年後に、普通交付税に含まれることになるのではないのでしょうか。

《事務局》

3年、5年経って、新型交付金もフェードアウトして、それぞれの自治体で考えるようになると予想されますので、これまでの事業を踏まえて、市民が過ごしやすいように作りあげてきた事業ですから、さらに新規で組める余裕があるなら、それを加えて登別市の総合戦略としてPRする手もあるのかと思います。実のある部分だけを整理して出していきたいと思っています。

《庁内検討委員会部会長》

策定する場合は、身の丈にあった戦略、計画にしたいです。

国が使い道を関与しない、ふるさと創生交付金のように交付されたほうがありがたいと思います。

《事務局》

ふるさと創生交付金は基金にすることもできましたが、今回は、基金にすることもできません。

先進国は、日本と同じ現象で少子高齢化になっていますが、国が力を入れているところでは子育てしやすいように、産休、育休中に国が手当を出しています。子育て施策に一番必要な資金の分配が一番難しいと思います。

《部会長》

保護者が二子目誕生後に育休を取ると、保育所に預けている一子目は退所しなければならないというニュースを聞きましたが、それも問題だと思います。

《事務局》

保育所は保育が必要な児童を預かってくれる場所なので、お母さんが自宅に

いるのであれば、保育所に預けなくていいでしょということです。

《部会長》

理屈では分かりますが、現実的にお母さんが小さい子ども2人を面倒見るのは大変なので、1人預かってくれるとお母さんも家庭内での仕事が楽になると思います。

《事務局》

お金のバラマキにならない子育て世帯への支援方法がないかなと思っています。

《部会長》

防災資機材を整備していない町内会に対する補助については、今は国の補助金をもらってやっているのでしょうか。防災資機材についても地方創生の事業対象になるのであれば、未整備の町内会に整備することができますね。

《事務局》

町内会に対する補助は、元々、市の単費でやっていましたが、今は道の補助金を使いながら実施しています。ただ、今の補助金は、補助金を使う前に地域で防災への取組を考える必要があります。地域で防災対策をどのように行っていくか決まってからでないと使えないものになります。

また、もともと予算を組んでいるので、地方創生として取り組むのであれば、今ある事業を拡大するなどしないと対象にはならないと思います。

《副部会長》

どうしても国の補助金になると縛りがありますね。

《事務局》

今後の予定ですが、部会長、副部会長に集っていただき体系図と提言書の案をお見せして検討していきます。地方創生についてだけの会議をするのは難しいので、集まらなくてもご意見をお手紙でも結構ですので、逐一考えていただき、次回開催する時に、アイデアになる基、発想の基になるものを出していただきたいと思います。7月に部会長・副部会長会議を開催した後、部会を開催したいと思いますので、日程調整をして、追ってご連絡をさせていただきます。

《部会長》

今回は日程が決まりましたら、また、お集まりいただきたいと思います。今日は、ご苦労様でした。